

第1号議案 2021（令和3年度）事業報告書
（2021年5月1日～2022年4月30日）

2021年度（令和3年度）においては、会員各位のご協力とご支援のもとで、次の通り事業を推進してきました。

I 研究事業について

1 「未来への対話」プロジェクト

これまでの経験と財産を糧に、2021年の衆議院選挙と2022年の参議院選挙を見据え、より実務的な議論を行える体制とし、従来の政治部門研究会及び政策部門研究会を基本に新たなメンバーを募集し、衆院13人、参院15人のメンバーで、Zoomによるリモート会議の形で取り組んできました。

2 「社会的分断の再統合に向けた政治と政策の連携」（略称：社会的包摂）研究会

日本学術会議の包摂型社会政策分科会とゆるやかに連携しながら、経済・社会・政治の分野の研究者18人にご参加いただきましたが、今年度は成果物の出版に向けて、各委員の執筆作業を進めてきました。

3 「外国人住民の雇用・生活環境と行財政課題」研究会（略称：外国人住民研究会）

日本における最近の外国人住民を取り巻く状況について、雇用労働、地域コミュニティ、教育、社会保障等の視点から、現状と課題について、全国の自治体の状況を把握するため、Zoom及び現地ヒヤリングと各市町村教育委員会を対象としたアンケート調査に取り組んで来ました。

4 「社会運動の再生～韓国の労働・市民運動から学ぶ」（略称：日韓社会運動）プロジェクト

日本と様々な面で共通点を持つ韓国社会における取り組みに学びながら、社会運動の再生について考え、次世代のリーダーを養成することを目標として、韓国からのゲストと日本のコメンテーターを迎えて、Zoomによるオンライン

セミナーを開催してきました。

II シンポジウム・講演会の開催について

1 総会記念講演会 「貧困・介護・育児の政治 ベーシックアセットの福祉国家へ」

2021年4月に出版された『貧困・介護・育児の政治 ベーシックアセットの福祉国家へ』（宮本太郎著、朝日新聞出版）をふまえ、三浦まり上智大学教授（生活研理事）をコーディネーターとして、著者の宮本太郎中央大学教授（生活研理事）、香取照幸（上智大学教授）、今井貴子（成蹊大学教授）、平川則男（連合総研副所長）によるパネルディスカッションをZoomによるオンラインで開催しました。

III 出版・広報事業について

1 月刊誌『生活経済政策』の発行

『生活経済政策』編集委員会を7月30日と2月2日に開催し、次の通り発行しました。

- ① 6月号特集「ジェンダーと多様性に配慮した議会」
- ② 7月号特集「危機の中で財政を考える」
- ③ 8月号特集「公共崩壊～自治体は食い止められるか」
- ④ 9月号特集「新型コロナをきっかけに持続可能な社会を考える」
- ⑤ 10月号特集「新聞にできることー安倍長期政権終焉後の課題」
- ⑥ 11月号特集「地方消費者行政の動向」
- ⑦ 12月号特集「コロナとともにある危機」
- ⑧ 1月号特集「2021年衆議院選挙の総括と課題」
- ⑨ 2月号特集「2022年度政府予算の分析と課題」
- ⑩ 3月号特集「議会の浄化能力」
- ⑪ 4月号特集「分断されるコロナ禍の人々ー社会を紡ぎ直すために何が必要か」
- ⑫ 5月号特集「政治の情報武装への対抗はできるかーニュースメディアによる権力監視」

2 メールマガジンの発行

会員や生活研にご協力いただいている関係者のみなさんに、より多く、そして早く、研究所の活動などの情報について提供するために、メールマガジンを

第 1046 号（2020 年 5 月 12 日）から第 1094 号（2021 年 4 月 27 日）まで発行しました。

IV 研究交流について

1 「社会的企業研究会」への参加

協同組合・共済組合、NPO、市民組織、労働組合など非営利協同セクターが集って 2005 年に設立され、2012 年 5 月 27 日の結成総会で任意団体として再スタートして 9 年経過しました。生活研も運営委員として会計を担当し、Zoom による研究会、運営委員会に参加してきました。

また、くらしサポート・ウィズが主催する事業である「インターンシップ@協同組合」の協賛団体として、学生に「協同」を学んでもらい、生協やワーカーズ・コレクティブなどの現場を体験してもらう活動を支援してきました。

2 労働組合関係シンクタンクとの交流

12 月 17 日に労働関係シンクタンクフォーラムが開催されました。地方自治総合研究所と中部産政研から報告があり、生活研は地方自治総合研究所の報告に対するコメンテーターの一人として参加しました。

V 会員および財務状況について

1 会員の状況

会員については、特別会員（国会議員）は 12 名、一般会員は 35 名、団体会員は 18、会員総数（2021 年 4 月末）は 65 会員となっています。

また、賛助団体会員 10、地域団体会員 7、購読者 80 名となりました。

2 財務について

2021 年度決算については、「2021 年度収支決算書(案)」で提案します。